

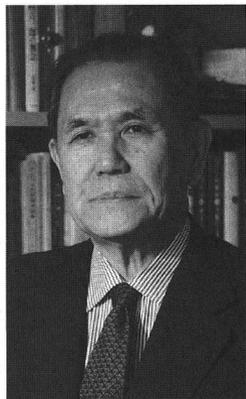
例会  
2012.10.25

アメリカは「若くて、荒々しい国」、  
そして日本とはすれ違い

——大統領選挙戦たけなわの  
アメリカを東から西へ

ゲスト ジャーナリスト

松尾 文夫氏 (会員)



この会報が皆様のお手元に届く頃には、十一月六日投票のアメリカ大統領選挙の結果は出ており、オバマ大統領が再選を果たしても、あるいはロムニー新大統領が誕生しても、日本、世界の関心は「絶壁の財政」といわれる財政危機の克服を初めとする「これからのアメリカ」の試練

の方に移っていると思う。

したがって本稿では、その行方を占う意味でも、先ず私にとつては、ケネディとニクソンが初めてのテレビ討論で対決した一九六〇年の大統領選挙戦を共同通信外信部の新米記者としてフォローして以来、十四回目となる今年の大統領選挙戦がアメリカ国民に突きつけていた選択の実態を報告しておきたい。次に選挙戦の取材の中で感じた日米関係の厳しい現実、そして最後に、あの戦争から六十七年たっても依然として続いている「アメリカという国」とのすれ違いというより根源的な課題につ

いて、皆様に問題を提起しておきたい。

これは、選挙戦真つただ中の九月中旬、米中関係をテーマとする次作のリサーチを兼ねて、首都ワシントンを振り出しにヒラデルヒア、ニューヨークを回り、ボストン経由で今年も最大の接戦州となったオハイオ州に入り、同州南部の中心都市であるコロンバスを中心に三泊した後、サンフランシスコに飛び、バークレー、スタンホードの両キャンパスを訪問した二年ぶりのアメリカ大陸横断の旅の報告でもある。

●「小さな政府」では不十分、  
「制限された政府」を

とにかく今年の大統領選挙戦は、私の長い選挙戦ウォッチの経験の中でも路線の対決が際立つものだった。「個人の自由と連邦中央政府の権限をどう折り合っているのか、政府という存在、その役割をどう考えて行くのか」というアメリカ建国以来の

大テーマが正面から論じられていたからである。これはレーガン共和党候補が「小さな政府」の政治、歳出削減による財政赤字と債務の縮小、大幅減税、規制緩和、妊娠中絶反対——といった保守路線を正面から掲げ、現職のカーター民主党大統領を破つた一九八〇年の選挙以来といえる。

しかも具体的な政策の対決、つまり明快な選択が国民の前に示されていた。二年前に、上下両院の議決を経て大統領が署名し、すでに二〇一四年からの実施について制度化が始まっているアメリカ史上はじめての国民皆医療保険(通称オバマケア)にたいし、ロムニー共和党候補が「政府による国民の支配であり、莫大なコストがかかる」と決めつけ、即撤廃に踏み切ることを公約したからである。

こうした「政府」のあり方をめぐるオバマ、ロムニー両陣営の対決を、私は焦点のオハイオ州で間近に観察することが出来た。  
オハイオ州南部の中心都市コロン

バスを訪れると、オバマ大統領の遊説に遭遇し、大統領が集まった約四千人の支持者の前に「ロムニー候補は、政府は万能ではない以上、ほとんどの分野で何もすべきではない」という。これは保険会社と契約を結べない人は、病気になるということだ。ある会社が汚染物資を垂れ流しにしても、それは進歩の代償だという」と訴える肉声を聞いた。これを聞いて、ロムニー候補がタンパでの共和党全国大会での指名受託演説で「オバマ大統領はビジネスをやったことがない。彼の仕事は常に政府と関係していた」と揶揄する形で、この問題を取り上げていたことを思い出した。

その夜、コロンバス郊外で、二〇一〇年の中間選挙での共和党による下院制覇の原動力となり、今では共和党内で隠然たる勢力を持つようになったティーパーティーグループの人達に会うと、さらに過激な発言が飛び出した。「政府という存在はどんなに小さくても悪いことをするか

ら、われわれは小さな政府という言葉は使わない。われわれは制限された政府、つまり政府の機能そのものを制限することを求めている。それがアメリカ建国の父たちが求めていたものだ」と息巻く。

●四七%問題を攻めなかった  
オバマ大統領

そして次の日、民主党系の雑誌が、ロムニー候補が「アメリカ国民の四七%は政府に依存して生活している。間違いなくオバマに投票する人達で、彼らは所得税を支払っていない」と述べたことをすっぱ抜いた。

これはロムニー陣営の本音とつてよかった。正確に言えば、本来は中道派で、マサチューセッツ州知事時代には、オバマケアの原型とも言われる州医療保険法案を当時民主党リベラル派の重鎮として君臨していた故エドワード・ケネディ上院議員の支持も得て実現したことで知られるロムニー氏が、党内保守派を抱え込

むために副大統領候補に選んだ保守派若手のチャンピオン、過激な「小さな政府」の政治による財政赤字の削減策の提唱者として知られる四二歳のロバート・ライアン下院予算委員長の主張そのものである。

この国民の四七%をいきなり「敵」に回す発言に、一向に上向かない経済、高い失業率を引きずり続け、守勢に立っていたオバマ陣営は一時勝機を見出す。しかし、オバマ大統領は第一回のテレビ討論で、なぜかの四七%問題を持ち出さず、「観念的な教授の講義」のような「傲慢な」印象を与えるミスを侵し、ロムニー候補に世論調査上では接戦に持ち込まれてしまう。

この「政府」をめぐる対決は、皮肉にも投票日直前にニューヨーク、ニュージャージー州を中心に大きな被害をもたらした超大型ハリケーンのおかげで、選挙戦を締めくくることになった。早々と選挙運動を打ち切り、ホワイトハウスにこもって災害対策の指揮をとり、災害現地にもエ

アホースワンで乗り込み、「全国の地方自治体からの救援要請には十五分で対処する」と言い切り、連邦政府のありがたさをアツピールして、救援物資を集めるだけで、過去に連邦緊急事態管理局の民営化などを主張したロムニー相手に優位にたった。

こうして、ばらばらな出自を持つ十三の植民地がイギリス国王の増税に反対する一点でまとまって独立を果たした建国以来、二百十余年、アメリカ国民が執拗に自問自答を繰り返している「必要悪」としての連邦中央政府の役割について、今年はそのような選択が示されるか。既に下院は「小さな政府」が主流の共和党、上院は「連邦政府にも出来ることがある」との「大きな政府」容認の民主党と捻れ状態が続くと見られており、その結果がそのまま大統領の政策として実行に移されるかどうか定かではない。

それでもこれだけのエネルギーをかけて正面から「政府」を論じ合う「アメリカという国」はつくづく「若

的な土台の「劣化」を示す数字を紹介しておきたい。第一次世界大戦の反省から一九一九年に創立され、国務省とも連携の上で、フルブライト奨学金などの運営に当たっているワシントンの国際教育財団(IIIE)が昨年十一月十四日付で発表したアメリカの大学で学ぶ外国人学生の数についての統計によると、海外留学生の総数72万3227人の内、日本は、1位中国15万7558人(前年比23%増)、2位インド10万3895人(前年比1%減)、3位韓国7万3351人(前年比2%増)と続いてやっと7位に顔を出す。その数は2万1290人。前年比14%減である。

過去のデータを見ると、日本は一九九九年の4万6810人をピークに、二〇〇二年から漸減傾向が始まり、昨年にはとうとうその半分以下にまで落ち込んだといふことである。ちなみに一九九九年の時点で、中国からの留学生は5万3221人で、ほぼ日本と拮抗していたのが、

今では三倍に膨れあがっている。広島島の原爆慰霊碑にも献花し、東日本大震災に際しても東京を離れず、「トモダチ」作戦の成功に大きく貢献したルース駐日アメリカ大使が二〇〇九年の着任以来、唯一嘆き続けているのがこの数字である。

アメリカに限らず海外での留学そのものが減っていることから、この理由付けには事欠かない。しかし、アメリカ留学生に限って言えば、「日米相互理解」の核となる彼らの減少自体、国益に反するとまでいっても良い。日本は、アメリカの黒船来航をきっかけに近代化への道を果たしながら「アメリカという国」を正確に捉え切れず、あの戦争という最大級のすれ違いを演じてしまった苦い過去を持つ。今再び「アメリカを知っているようで知らない」間違いを繰り返すことは許されない。日米同盟の足元での「劣化」を食い止めることが至上命令となっている。

それは中国や韓国との最近の領土問題をめぐる深刻な対立の陰で、静

い国」だと思ふ。

### ●アメリカ留学生激減の意味

とにかくアメリカを東海岸から西海岸へと横断した二週間、「チャイナ」の文字、言葉には嫌というほど接した。オバマ・ロムニーの論戦のテーマの一つが「中国」とどう付き合っていくか——だった。しかし三回のテレビ討論を通じ、両候補の口から「日本」という言葉は一度もでなかった。四年前の共和党綱領では「日米同盟はアジア繁栄の基礎」と明記された部分が今年には完全に姿を消し、日本は韓国、フィリピン、オーストラリアと一緒に「経済的、軍事的、文化的関係」を持つ国の一つとして併記されるにとどまった。普天間基地移転問題の混迷、オスプレイ配備問題など現在の日米同盟についての死活的な問題も一切論じられていない。この現実には日本に伝わっていないと思う。

ここでは、日米同盟を支える基礎

かに進行している、長期的には最も深刻な日本の危機の一つである。

### ●銃法規制の論議はゼロ

最後にいいたいのは、日本はいぜんとして、「アメリカという国」をきちんと捉えていない——という根源的な問題である。一八五三年ペリ―艦隊の来航で日本とアメリカとの関係が始まってから百五十九年、日本とアメリカは、突き詰ると戦前同様に「すれ違い」を続けている、というのが私の考えである。これを論じ出すと、この例会にもう一度来なくてはならない。

本稿では、そのほんの一例を挙げよう。アメリカ各地で定期的といつてもいいほどの頻度で発生する銃乱射事件。七月にコロラド州の映画館で人気映画「バットマン」のシリーズ最新作を上映中に起こったガスマスクをつけた犯人による乱射事件は、日本のマスコミも大きく報じ、某紙は大統領選挙戦でも銃規制問題が争

点の一つになるだろうと書いた。この辺にアメリカ理解の空白の一つが象徴的ににじみ出ていると思う。まったくアメリカの現実とはかけ離れた観測だからである。

ロムニー共和党候補も、オバマ大統領もそれぞれの党大会での指名受託宣言で、銃規制には一言も触れていない。シャロットでの民主党全国党大会で採択された民主党綱領の中では、銃暴力の多発を痛みながらも、「我々には、銃器についての正直で開かれた全国民的な討議が必要だ。現存する銃砲規制法の効果的な執行に焦点をあてるべきだ」と漠然と述べているだけで、銃砲規制の新たな法律提案などには一切触れていない。

共和党のタンパ全国党大会で採択された綱領に至っては、「修正第二条。すなわち、我々の銃を保持し携行する権利。我々は、アメリカ合衆国憲法に先立って保持し、のちに修正第二条で、厳粛に確認された市民一人一人が武器を持つ権利を確認す

る」と高らかに宣言しているだけである。その後の選挙戦でもテレビ討論を含め一切触れられていない。

### ●修正第二条という建国インフラの「呪縛」

なぜか。ここでも「アメリカという国」の建国までさかのぼらねばならない。そして「連邦政府」の役割も絡んでくる。

アメリカ合衆国憲法修正第二条。「規律ある民兵は自由な国家の安全にとって必要であるから、人民が武器を保有し、または携帯する権利は、これを侵してはならない」(斎藤真訳)

一七九一年、アメリカ合衆国憲法の発効三年後に追加された十項目の基本的人権保障条項十箇条、いわゆる権利章典の第二条で、言論、出版の自由、集会、請願の権利の保障で有名な修正第一条に続いて登場する。

この権利章典はイギリスの立憲王制の基礎となった名誉革命の結果、一六八九年にできあがったイギリス

の権利章典を手本にしている。以後一八世紀に向けての啓蒙主義の高まりの中で、「奴隷とは異なる自由民」の権利として武装を認められた「規律ある民兵」が、国王、さらにはその常備軍の専制を許さず、これと戦うための「市民皆武装」という過激化した意識に発展、それがアメリカ大陸に渡る。そしてイギリス議会に代表を送ることを認めず増税だけを押し付けるイギリス国王の「専制」に、十三の州が団結して反旗をひるがえしたアメリカ独立革命では、すべての市民が「規律ある民兵」となって戦う。

その勝利の中で、「アメリカという国」が出来上がる過程で、連邦中央政府は「必要悪」(トーマス・ペイン)であり、その「専制化」を防ぐためにも、「市民皆武装」が必要だとのテーマが定着する。一七八八年のアメリカ合衆国憲法制定前の段階で、ほとんどの州が事実上の独立国として制定していた州憲法では、ほぼ修正第二条と同じ言葉の条項が織り込ま

れていた。

従って、一七八七年、ヒラデルヒアで始まった合衆国憲法制定会議では、この修正第二条は当初、既に既成事実化確立しているとして他の権利条項と共に条文には加えられなかった。しかし、そこからは日本にはあまり伝わっていないアメリカ建国の「呪縛」が始まる。

実はヒラデルヒアでの制憲会議では、独立を果たしたばかりの旧宗主国イギリスを始めとする欧州列強にごしていくためにも、強力な中央政府の存在が欠かせないとするフェデラリスト派と、あくまでも州の権利を重視し、「小さな中央政府」を主張する反フェデラリスト派との間の綱引きが続いていた。

この対立の結果、合衆国憲法の成立に九つの州の議会による批准が必要となる段階になって、反フェデラリスト派は「修正第二条を含めた権利章典部分を中央政府専制化防止へのさらなる保証として、憲法の条文に加えるべきだ」と主張する。これ

が認められなければ批准を拒否するとの強い立場の表明に対し、フェデラリスト派も譲歩し、「中央政府の権力の乱用を防ぐためには、念には念を入れる形で権利章典を明記しておく価値もあるだろう」(ジェファソン)との判断で、妥協が成立する。

こうして一七八三年八月、新合衆国憲法に則って初めて開かれた連邦議会の第一回会議中に、出来上がったばかりの憲法の修正条項が発動され、修正という形で権利章典部分の追加が実現し、九州の批准をへて、一七九一年、修正第二条は、陽の目を見る。以来、二百二十一年、今も世界最古の成文憲法であるアメリカ合衆国憲法の一部として「アメリカという国」の統治インフラの一部であり続ける。

### ●銃乱射事件は続く

したがって、この錦の御旗のもとで、アメリカの世論では、今や銃砲

規制反対派が主流である。そのPR活動で中心的な役割を果たしているNRA(全米ライフル協会)の会員は、今や四〇〇万人を超すと言われ、豊富な資金量もあって、その政治的影響力は共和党を越え、民主党の一部にも及んでいる。もちろん共和党内で大きな影響力を持つようになつた茶会グループは、増税反対でイギリス国王にたてついた建国の父達への敬意の裏側で、この「専制排除」の名のもとでの武力行使の熱心な支持者である。

クリントン時代までは、それなりに活動が続けてきた銃規制派は、現在ほぼ完全な沈黙状態にあり、NRAに対抗するはずの「銃暴力阻止連合」のスポークスマンは、二〇〇三年の段階で「民主党はあえて自らの責任で、銃規制問題についての発言を放棄している。二〇〇二年の中間選挙戦からは、銃砲規制推進のスロガンも持ち出さなくなった。票にからないことがはっきりしているからだ。銃規制推進の政策をアドバイ

スする人達は、党組織から遠ざけられた」と語っていた。

事実、アメリカの銃砲規制は一九九三年に制定された「全国即時犯罪歴史等照会システム」(八一年のレーガン大統領暗殺未遂事件の際、重傷を負ったブレイ報道官にちなんでブレイ法と呼ばれる)、さらにその翌年、拳銃などくらべて格段の殺傷能力を持つAK47(アソートウエーポン)に対する、新たな規制強化が十年間の時限立法で制定されて以来、アメリカの銃砲規制は完全にストップしている。

逆に二〇〇五年には、銃器によって殺傷された遺族が銃器製造会社や販売仲介業者に対して行う損害賠償訴訟を大幅に制限する「合法的銃器取引保護法」が上下両院を通過し、W・ブッシュ大統領が署名して成立した。銃器の製造や販売などを合法的に行う業者が銃砲犯罪の被害者や地方自治体から補償を求められるのを「免責」するのが同法の目的であった。この法律の成立に際し、NRA

は「歴史的な勝利である。アメリカに自由、真実、そして正義が行きわたることになった」と勝ち誇る声明を出した。

アソートウエーポン規制法も十年の期限が切れた二〇〇四年に再選された同じブッシュ大統領によって更新は見送られた。

こうして、悲惨な銃乱射事件はこれからも起こり続ける。「アメリカという国」は民主主義の一部として銃の使用、つまり武力行使はいとわらないDNAをもって生まれた過激な国であることを忘れてはいけない。「若くて、荒々しい国」なのである。

まつお・ふみお 東京生まれ。学習院大学卒。共同通信社入社。ニューヨーク、ワシントン特派員、バンク、ワシントン支局長を経て、共同通信マーケティング社長などを歴任。二〇〇二年ジャーナリストに復帰。著書に『オバマ大統領がヒロシマに献花する日』『銃を持つ民主主義』(第52回日本エッセイスト・クラブ

賞受賞、英語版『Democracy with a Gun』〇七年アメリカで刊行)『ニクソンのアメリカ』など。東京都在住。

賞受賞、英語版『Democracy with a Gun』〇七年アメリカで刊行)『ニクソンのアメリカ』など。東京都在住。



友人の野野英智さんとの往復書簡(左側)と「戦時中」の戦況(右側)

友人の野野英智さんとの往復書簡(左側)と「戦時中」の戦況(右側)を主とする。戦況は戦時中から出版されたもので、二〇〇八年から三、十一月まで交してきたもので、自分史的時代、とても活字化はと半分あきらめていたのですが、彰流社さんのご厚意で本になりました。お値段が2500円と高く、気がひけています。なんとか売らなければ申しあげないので、「出版トーク」などというガラにもないものを開きましたが、長年の友人たちが70人も来てくださってほっとしました。(関 千枝子) 最近アンソロジー作家の下嶋百樹さんに会った。19年5月30日岩波書店出版の「井筒の生者たち」の紹介を兼ねて7月中旬に北米沖縄県



現在東京在住である。下嶋さんは沖縄との縁が深く、著書も多い。「海がサンセルスで公演された時は2000人の観客でにぎわった。」 (当編集者、カリフォルニア在住)

下嶋英智さんとの往復書簡(左側)と「戦時中」の戦況(右側)を主とする。戦況は戦時中から出版されたもので、二〇〇八年から三、十一月まで交してきたもので、自分史的時代、とても活字化はと半分あきらめていたのですが、彰流社さんのご厚意で本になりました。お値段が2500円と高く、気がひけています。なんとか売らなければ申しあげないので、「出版トーク」などというガラにもないものを開きましたが、長年の友人たちが70人も来てくださってほっとしました。(関 千枝子) 最近アンソロジー作家の下嶋百樹さんに会った。19年5月30日岩波書店出版の「井筒の生者たち」の紹介を兼ねて7月中旬に北米沖縄県